

第1号様式(第2条関係)

<p style="text-align: center;">特定非営利活動法人の法人の県民税課税免除申請書</p>	
<p>年 月 日</p>	
<p>県民センター所長 様</p>	
<p>申請者 所在地 法人名 代表者氏名</p>	
<p>特定非営利活動法人の設立を支援するための県税の課税免除に関する条例第2条の規定に基づき、法人の県民税の均等割の課税免除を申請します。</p>	
<p>特定非営利活動法人の設立年月日</p>	<p>年 月 日</p>
<p>課税免除を受けようとする事業年度</p>	<p>年 月 日から 年 月 日まで</p>
<p>収 益 事 業 の 内 容</p>	
<p>課 税 免 除 申 請 額</p>	<p>円</p>

記載事項

- 1 この申請書には、次の書類を添付すること。
 - (1) 特定非営利活動法人の定款の写し
 - (2) 税務官署に提出した当該課税免除を受けようとする期間の収益事業に係る貸借対照表の写し及び損益計算書の写し
 - (3) 税務官署に提出した当該課税免除を受けようとする期間に係る「所得の金額の計算に関する明細書」の写し
- 2 「設立年月日」は、特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)第13条第1項の規定により設立の登記がなされた日をいう。

2以上の都道府県において事務所又は事業所を設けている場合は、主たる事務所又は事業所の設立の登記がなされた日をいう。
- 3 「収益事業の内容」の欄は、地方税法施行令(昭和25年政令第245号)第7条の4に規定する収益事業を記載すること。